

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 フマキラー株式会社

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘

TEL 0829-55-2112

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,286	—	1,290	—	1,179	—	602	—
20年3月期第2四半期	13,514	6.8	1,500	13.9	1,381	15.5	764	△24.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.57	—
20年3月期第2四半期	26.09	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	14,885	6,812	43.3	220.26
20年3月期	16,534	6,535	37.3	210.76

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,451百万円 20年3月期 6,175百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	7.1	1,340	8.2	1,110	16.8	750	26.4	25.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 29,400,000株 20年3月期 29,400,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 110,861株 20年3月期 101,066株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 29,295,529株 20年3月期第2四半期 29,311,449株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 連結経営成績に関する定性的情報において、前年同期比率または前年同月金額等は参考として記載しております。  
(単位：百万円)

指標等	20年3月期 第2四半期累計	21年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	13,514	14,286	772	5.7
営業利益	1,500	1,290	△210	△14.0
経常利益	1,381	1,179	△202	△14.6
四半期純利益	764	602	△162	△21.2
1株当たり四半期純利益 (円)	26.09	20.57	—	—

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）の国内経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする世界的な金融市場の混乱の中で、輸出の減少や原材料価格の高騰等の影響による企業業績の低下や個人消費の冷え込みにより、景気は悪化する傾向となってまいりました。

このような状況の中で、当社及びグループ各社は、さらなる企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、殺虫剤を中心とした消費者価値創造型新製品の開発、既存事業の販売拡大と継続的な育成、経費の効率的な運用やコストダウンへの取組み等による利益構造の改革、海外事業の拡大などの課題に取り組む、企業体質の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、殺虫剤や園芸用品、家庭用品の伸長により142億86百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面では、差引売上総利益は、売上増加に伴う利益の増加や、前期末に計上した返品調整引当金の取崩等により51億60百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、営業利益は、広告宣伝費の積極的な投入や人件費・運送費等の販売費及び一般管理費の増加により12億90百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は11億79百万円（前年同期比14.6%減）、四半期純利益は6億2百万円（前年同期比21.2%減）という結果になりました。

部門別売上高の概況は次の通りです。

(単位：百万円)

	20年3月期 第2四半期累計	21年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	10,498	10,907	409	3.9
園芸用品	1,140	1,415	275	24.1
家庭用品	435	514	79	18.2
防疫剤	777	781	4	0.5
その他	662	666	4	0.6
合計	13,514	14,286	772	5.7

殺虫剤部門につきましては、国内市場全体ではほぼ前年並みと見込まれる状況で推移しましたが、電池式蚊取り・虫よけ「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、不快害虫用殺虫剤等の新製品を投入した結果、当社は業界平均以上の伸び率を達成し、国内売上は好調に推移いたしました。一方、海外売上は、東南アジア、ヨーロッパ、中米等への売上が減少し、国内および海外の殺虫剤合計の売上高は109億7百万円（前年同期比4億9百万円増、3.9%増）となりました。

園芸用品部門は、既存の殺虫殺菌剤や食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、除草剤等の売上が伸びたため、園芸用品合計の売上高は14億15百万円（前年同期比2億75百万円増 24.1%増）となりました。

家庭用品部門では、主力のアルコール除菌剤や除湿剤の販売に注力し、また、花粉関連商品の返品が前年同期比で減少したことから、家庭用品合計の売上高は5億14百万円（前年同期比79百万円増 18.2%増）となりました。

防疫剤部門は、7億81百万円（前年同期比4百万円増 0.5%増）となり、その他の部門の売上高は6億66百万円（前年同期比4百万円増 0.6%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動

要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて16億48百万円減少し148億85百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加14億35百万円があったものの、受取手形および売掛金の減少29億47百万円、投資有価証券の減少1億30百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて19億26百万円減少し80億72百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加10億64百万円、未払法人税等の増加4億94百万円、売上割戻引当金の増加4億43百万円があったものの、短期借入金の減少37億63百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて2億77百万円増加し68億12百万円となりました。なお自己資本比率は6.0ポイント増加し43.3%となりました。

### （キャッシュフローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億63百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が11億61百万円となり、仕入債務の増加が10億88百万円、売上債権の減少額が29億25百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億52百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が3億21百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億67百万円の支出となりました。短期借入による収入が11億50百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が49億円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加し20億88百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

（単位：百万円）

指標等	20年3月期	21年3月期	増減額	増減率（%）
売上高	20,729	22,200	1,470	7.1
営業利益	1,238	1,340	101	8.2
経常利益	950	1,110	159	16.8
当期純利益	593	750	156	26.4
1株当たり当期純利益（円）	20.25	25.59	—	—

今後の景気の見通しにつきましては、アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動、物価上昇等による消費者マインドの悪化により、国内外で景気が後退し、厳しい環境になるものと予想されます。

このような環境の中、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先との関係強化等に努めるとともに、下半期は、成長性や利益性が見込まれる除菌剤や花粉商品等を中心とした家庭用品の販売に注力し、利益面に重点をおいた商品構成の見直しを図ってまいります。また、原材料等の仕入コストの上昇によるコストアップの抑制に取り組むとともに、経費の効率的な運用、返品抑制、並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

連結子会社につきましても、当社グループへの貢献を高めるべく一層の売上拡大と収益力強化に取り組み、グループ一丸となって業績予想達成に向け取り組んでまいります。

従いまして、通期の業績予想につきましては、直近の予想（平成20年8月6日発表）を変更しておりません。

なお、業績の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等の事業リスクや不確定要因により、予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・法人税の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

- ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

該当する事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### ② ①以外の変更

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間のリース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518,579	1,082,713
受取手形及び売掛金	2,545,787	5,492,895
商品及び製品	2,567,795	2,659,745
仕掛品	487,936	647,809
原材料及び貯蔵品	847,281	860,613
その他	771,840	487,424
貸倒引当金	△749	△1,233
流動資産合計	9,738,470	11,229,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	942,130	959,981
機械装置及び運搬具（純額）	718,895	777,694
工具、器具及び備品（純額）	157,279	211,364
土地	775,774	780,902
建設仮勘定	217,793	15,318
有形固定資産合計	2,811,874	2,745,261
無形固定資産	11,494	12,570
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,477	2,290,839
その他	189,433	281,336
貸倒引当金	△26,001	△25,308
投資その他の資産合計	2,323,909	2,546,868
固定資産合計	5,147,277	5,304,699
資産合計	14,885,748	16,534,669

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,737,353	3,673,180
短期借入金	216,312	3,979,390
未払法人税等	803,448	309,129
賞与引当金	130,917	204,058
売上割戻引当金	569,749	126,235
返品調整引当金	329,408	258,918
その他	693,353	831,047
流動負債合計	7,480,542	9,381,961
固定負債		
退職給付引当金	89,664	83,947
役員退職慰労引当金	353,498	334,810
その他	149,130	198,734
固定負債合計	592,292	617,491
負債合計	8,072,835	9,999,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,300,089	1,299,815
利益剰余金	2,318,172	1,920,522
自己株式	△29,970	△25,649
株主資本合計	6,477,891	6,084,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,115	141,174
為替換算調整勘定	△90,774	△50,280
評価・換算差額等合計	△26,659	90,893
少数株主持分	361,680	360,034
純資産合計	6,812,912	6,535,216
負債純資産合計	14,885,748	16,534,669

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	14,286,251
売上原価	9,055,041
売上総利益	5,231,209
返品調整引当金戻入額	258,918
返品調整引当金繰入額	329,408
差引売上総利益	5,160,719
販売費及び一般管理費	3,869,957
営業利益	1,290,762
営業外収益	
受取利息	4,996
受取配当金	37,077
為替差益	11,192
その他	25,976
営業外収益合計	79,243
営業外費用	
支払利息	19,348
売上割引	47,118
たな卸資産処分損	103,511
その他	20,370
営業外費用合計	190,349
経常利益	1,179,656
特別利益	
固定資産売却益	3,174
その他	487
特別利益合計	3,661
特別損失	
固定資産除売却損	2,230
投資有価証券評価損	19,182
特別損失合計	21,412
税金等調整前四半期純利益	1,161,905
法人税、住民税及び事業税	820,548
法人税等調整額	△290,291
法人税等合計	530,256
少数株主利益	28,906
四半期純利益	602,742

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,161,905
減価償却費	192,953
負ののれん償却額	△158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,155
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210
その他の引当金の増減額 (△は減少)	434,427
受取利息及び受取配当金	△43,664
支払利息	20,938
為替差損益 (△は益)	△5,220
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,182
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△944
売上債権の増減額 (△は増加)	2,925,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,088,195
その他	△75,836
小計	5,964,143
利息及び配当金の受取額	41,883
利息の支払額	△17,408
法人税等の支払額	△325,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,663,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△321,945
有形固定資産の売却による収入	3,174
投資有価証券の取得による支出	△15,771
その他	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,150,000
短期借入金の返済による支出	△4,900,000
自己株式の取得による支出	△4,840
配当金の支払額	△198,921
少数株主への配当金の支払額	△14,766
その他	1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,967,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,315,865
現金及び現金同等物の期首残高	772,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,088,579



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫用剤事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	12,389,576	1,896,674	14,286,251	—	14,286,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209,982	272,816	482,799	△482,799	—
計	12,599,559	2,169,491	14,769,050	△482,799	14,286,251
営業利益	1,184,367	48,491	1,232,859	57,902	1,290,762

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,042,434	442,238	2,484,672
II 連結売上高 (千円)	—	—	14,286,251
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.3	3.1	17.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (平成20年3月期第2四半期累計)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,514,053	100.0
II 売上原価	8,309,429	61.5
売上総利益	5,204,624	38.5
返品調整引当金取崩額	230,716	
返品調整引当金繰入額	447,240	
差引売上総利益	4,988,099	36.9
III 販売費及び一般管理費	3,488,084	25.8
営業利益	1,500,015	11.1
IV 営業外収益	92,663	0.7
受取利息及び配当金	40,814	
不動産賃貸料	11,192	
その他	40,656	
V 営業外費用	210,948	1.6
支払利息	29,127	
製品評価損	8,609	
製品処分損	88,539	
材料処分損	9,103	
その他	75,568	
経常利益	1,381,730	10.2
VI 特別利益	1,194	
VII 特別損失	4,815	
税金等調整前中間純利益	1,378,109	10.2
法人税等	578,892	4.2
少数株主利益	34,537	0.3
中間純利益	764,680	5.7

## (2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (平成20年3月期第2四半期累計)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,378,109
減価償却費	181,029
のれん償却費	6,075
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△23,782
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△1,398
その他の引当金の増減額(減少:△)	384,022
受取利息及び受取配当金	△40,802
支払利息	28,904
為替差損益(差益:△)	△6,535
投資有価証券売却、評価損益(益:△)	4,439
有形固定資産売却除却損益(益:△)	240
売上債権の増減額(増加:△)	1,804,575
たな卸資産の増減額(増加:△)	587,609
仕入債務の増減額(減少:△)	564,372
その他の流動負債の増減額(減少:△)	89,027
その他	65,853
小計	5,021,740
利息及び配当金の受取額	42,630
利息の支払額	△26,125
法人税等の支払額	△62,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,975,454
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11,800
定期預金の払戻による収入	245,000
有形固定資産の取得による支出	△172,248
有形固定資産の売却による収入	3,278
投資有価証券の取得による支出	△186,716
その他	5,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,168

	前中間連結会計期間 (平成20年3月期第2四半期累計)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,080,000
短期借入金の返済による支出	△6,330,000
配当金の支払額	△205,211
少数株主に対する配当金の支払額	△19,948
その他	△3,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,478,772
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,169
V 現金及び現金同等物の増加額	381,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高	444,326
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	826,009

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫用剤事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,201,088	2,312,965	13,514,053	—	13,514,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202,072	376,825	578,897	(578,897)	—
計	11,403,160	2,689,790	14,092,951	(578,897)	13,514,053
営業費用	10,098,502	2,520,990	12,619,492	(605,454)	12,014,037
営業利益	1,304,657	168,800	1,473,458	26,557	1,500,015

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,470,848	541,159	3,012,007
II 連結売上高（千円）	—	—	13,514,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	4.0	22.3

## (4) 販売の状況

販売実績

(千円)

事業区分	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,498,051	77.7
園芸用品	1,140,034	8.4
家庭用品	435,459	3.2
防疫剤	777,692	5.8
その他	662,815	4.9
合計	13,514,053	100.0

事業区分	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,907,484	76.3
園芸用品	1,415,200	9.9
家庭用品	514,809	3.6
防疫剤	781,847	5.5
その他	666,909	4.7
合計	14,286,251	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,965,113	67.4
園芸用品	1,799,036	8.7
家庭用品	2,251,075	10.8
防疫剤	1,424,496	6.9
その他	1,290,267	6.2
合計	20,729,989	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。